令和６年度予算案の審査・審議

令和６年度渋川市一般会計予算は、賛成少数で否決しました。また、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計、伊香保温泉観光施設事業特別会計、水道事業会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決しました。ほか５議案については全員一致で原案のとおり可決しました。

市税収入が減少

質疑　個人市民税が３億３７８０万円減少、固定資産税が９７３０万円減少しているが、減少の原因は。

答弁　市民税の減少は、個人市民税の定額減税によるものです。固定資産税の減少は、３年に一度の固定資産税評価の見直しによるものです。

自治会への委託料を減額

質疑　自治会運営の重要な財源である行政事務等委託料が約５００万円減少している。委託の変更内容は。

答弁　広報しぶかわを月１回発行にしたことに伴う減額と、自治会事務のＩＣＴ化や道路維持管理に関する加算項目の新設による増額などです。

こども誰でも通園事業

質疑　事業の内容と利用時間の拡大の考えは。

答弁　保護者の就労の有無にかかわらず保育を実施するものです。対象は０歳６カ月から３歳未満の未就園児で、１カ月当たり10時間まで利用できます。利用時間の増加を図るには保育人材の確保が必要であるため、確保策を検討していきます。

こども誰でも通園事業が実施される渋川幼稚園

ひきこもり居場所づくり

質疑　事業の対象者と事業内容は。

答弁　15歳から64歳の者で、6カ月以上家庭に留まっている者が対象です。

　対人関係に不安を抱える方の無理のない社会復帰を目指す事業であり、対応実績のある市社会福祉協議会に委託し実施します。

高齢者の補聴器購入を助成

質疑　事業の対象者および補助金額は。

答弁　身体障害者手帳の交付を受けていない65歳以上の高齢者が対象です。補助金額の上限は、住民税非課税世帯は３万円、住民税課税世帯は２万円です。

補聴器

地域おこし協力隊の募集

質疑　地場産業後継者育成対策とアフターコロナ観光未来戦略推進事業の内容は。

答弁　地場産業である創作こけし産業の後継者育成のため、地域おこし協力隊員２名を募集します。

　観光戦略では、アフターコロナ対策推進のため、英語・中国語が話せる地域おこし協力隊員を募集します。

エコ旅応援キャンペーン

質疑　エコ旅応援キャンペーン事業で詐欺事件が発生した。第３弾の実施に当たっての再発防止対策は。

答弁　宿泊施設でエコ旅パックという予約サイトを作成し、宿泊客に身分証と切符等の写しを事前に用意いただくことで対象者の把握を強化し、アプリから使いきりカードに切り替えることで不正防止を図ります。ポイントの付与は、引き続き宿泊施設で行います。

学校給食に地場産食材を

質疑　学校給食に地場産食材の利用拡大を図る考えは。

答弁　なるべく地産地消を進めたいと考えますが、給食で使用するには食材を事前予約し確実な入荷量を確保する必要があります。関係団体等と検討を進めていきます。

小中学校の適正配置

質疑　小中学校の適正配置の検討はどのように行われ、いつ結論を出すのか。

答弁　市民の意見を広く伺い、多角的な視点から検討を行うため、外部委員として校長会・ＰＴＡ・有識者・公募委員等20人で構成する委員会を設置し協議を行い

※1 ○○条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例：12月議会で議決し、4月1日に施行予定の一部改正条例に対し、施行する前にその改正内容を再度改正するものです。

ます。令和8年度までに結論を得たいと考えています。

八木原駅の周辺整備

質疑 八木原駅周辺はバリアフリー化の図られた整備となるのか。

答弁 高齢者や障がいのある方にも意見を伺い、すべての人が快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインに基づく整備を進めます。

不登校児童・生徒への対応

質疑 不登校児童・生徒数は。新規に実施されるウォームアップ事業の内容は。

答弁 令和5年度の不登校児童・生徒数は、2月末時点で119人です。令和6年度は学校復帰を支援する校内教育支援センターを新設します。校内の適応指導教室といえ、学校の中にその子に合った自発的な学びの場、居場所を提供し、それを見守り指導する先生を配置します。

プラスチックごみ回収事業

質疑 4月1日から実施されるプラスチックごみ回収に係る経費は。また、回収後の処分方法は。

答弁 回収委託料は、約2600万円です。回収後のプラスチックごみは、中間処理業者が選別・保管を行い、容器包装リサイクル協会が実施する入札により選定された業者がリサイクルし再商品化されます。

分別回収が始まったプラスチックごみ

国保あかぎ診療所の再開

質疑 令和3年12月から休診している国保あかぎ診療所の維持経費が毎年計上されているが、再開は可能なのか。

答弁 再開するための医師の確保が大変難しい状況です。県等の関係機関に協力をお願いし、医師の確保に努めていきます。

常任委員会の審査

各常任委員会は、本会議で最終的な採決を行う前に、付託された議案の詳細な審査を行います。また、常任委員会協議会は市から各事業の報告等を受けます。主な審査内容等をお知らせします。

総務市民

審査結果 付託された6議案はすべて全会一致で可決しました。

市の組織機構の見直し

質疑 共生社会推進に関する事務が情報防災部から総合戦略部へ移る理由は。

答弁 さまざまな部門に関連があるため、全庁的な対応が最も行いやすい部署として総合戦略部へ移すものです。

質疑 共生社会推進に関する事務は情報防災部に昨年移管されたばかりだが。

答弁 日々変化する行政課題に対応できるよう組織機構も見直しています。

渋川市男女共同参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例を制定

質疑 この条例を制定する必要性は。

答弁 条例を定めることにより、男女共同参画や多様性を尊重する社会を推進する取り組みの、市民や事業者への波及効果を図ります。

また、一人一人が個性、能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指すものです。

質疑 審議会の設置を条例で定めているが、形だけの理念条例にならないよう、実効性を上げるための審議会にするべき。

答弁 この条例の実効性を上げられるよう、審議会の委員の選任や審議会が果たす役割、諮問範囲などを検討していきます。

経済建設

審査結果 付託された6議案および請願1件のうち、伊香保温泉浴場石段の湯条例の一部を改正する条例※1、水道事業給水条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例は多数決で可決、請願1件は不採択、ほか4議案は全会一致で可決しました。

水道料金の値上げの縮小

12月定例会で議決した水道料金の値上げについて、値上げ幅を縮小する条例改正議案が議員から提出されました。

なお、議員提出議案のため、原則、議案を提出した議員が答弁し、市の現状等については市が答弁します。

質疑 現在の内部留保で計画的な更新工事ができるか。

提出議員答弁 工事の内容からは積算していないので、見込んでいません。

質疑 更新工事の計画に対する進ちょく状況は。

市答弁 施設の耐震診断・

※2 指定管理者納付金：道の駅の売り上げに応じて指定管理者が市に収める納付金です。
納付金の減少は、道の駅の経営状態の悪化を意味しています。

更新工事はおおむね計画どおりですが、管路の更新工事は大幅に遅れています。

質疑 赤字が続いているが問題ないか。

提出議員答弁 水道事業の起債充当率は大変高く、起債の償還に対応できる内部留保があれば支障は生じないと考えます。

伊香保温泉浴場石段の湯の開館時間と利用料金を変更

質疑 利用料の設定根拠は。

答弁 観光協会運営の露天風呂、県内他市の温泉地の利用料を参考にしました。

質疑 観光誘客促進が目的なら、市外者料金を高くせずPRした方が良いのでは。

答弁 市内、市外の税負担の差も踏まえた公平性から各料金を設定しました。

経済建設常任委員会協議会

市から渋川市農林業振興計画改訂版の策定ほか3件について報告、説明がありました。

教育福祉

審査結果 付託された7議案のうち渋川市通学バス条例の一部を改正する条例※1の一部を改正する条例は多数決で可決、ほか6議案は全会一致で可決しました。

通学バス乗車地域を再変更

12月定例会で議決した通学バスの乗車地域の変更について、一部地域を変更前に戻す条例改正議案が議員から提出されました。

なお、議員提出議案のため、原則、議案を提出した議員が答弁し、市の現状等については市が答弁します。

質疑 12月の条例改正を受け、学校では新学期に向けた準備が進んでいる。学校現場の混乱をどう考えるか。

提出議員答弁 条例の改正が議題ですので、今ここで学校現場のことを考える必要はないと思います。

質疑 この条例が可決した場合の学校現場の対応は。

市答弁 4月からの通学班の編成、通学の練習が済んでいます。3月25日に条例が可決すれば、そこから編成のやり直しになり、通学班が決まらないまま新学期を迎えることになります。

質疑 この条例改正により地区間の不公平が戻ることをどう説明するつもりか。

提出議員答弁 今までどおりですから変わりません。

質疑 不平等性を、提案者としてどう考えるか。

提出議員答弁 地域によって平等というものが違うことを考慮すべきと考えます。

通学バス

教育福祉常任委員会協議会

市から第2期渋川市地域福祉計画ほか4件について報告、説明がありました。

予算（令和5年度補正予算）

審査結果 付託された5議案はすべて全会一致で可決しました。

「道の駅おのこ」の指定管理者※2納付金の減額補正

質疑 道の駅おのこの経営難は上信道開通など地元の努力だけでは解決できない。地域のコミュニティ拠点として残すべきだが、市の抜本的な対策がなくては数年のうちに撤退しかねない。

答弁 大変厳しい状況は認識しています。さまざまな要因はありますが地域活性化のためしっかりと継続していきたいと考えています。

令和6年第1回臨時会のあらまし（2月7日開催）

一般会計補正予算（第9号）を原案可決しました。主な内容は次のとおりです。

物価高騰総合緊急対策

・市民税均等割のみ課税世帯に対し10万円の給付
・市民税非課税世帯等の18歳以下の児童1人当たり5万円の給付
・水道基本料金の減免に対する水道事業会計への補助（対象は13㎜・20㎜口径使用の一般家庭等）
・4月から実施の渋Pay ポイント還元キャンペーンの予算

通学路の点検・地元要望への対応

・市道石原並木町線舗装補修工事ほか8路線の生活道路の安全対策を実施

国の補正予算対応事業

・小学校特別教室空調機器整備およびトイレ改修

その他

・渋川スカイランドパーク、並木児童公園、赤城健康公園の遊具の修繕ほか

修繕される赤城健康公園の遊具